

海外インターンシップに挑戦する学生たち PBL を 導入した 4 年目のかたち

著者	村上 和子, 前田 智央, 藤井 里香
雑誌名	高知工科大学紀要
巻	14
号	1
ページ	229-236
発行年	2017-08-31
その他のタイトル	The KUT Student Challenge of Overseas Internships
URL	http://hdl.handle.net/10173/1556

海外インターンシップに挑戦する学生たち ～PBLを導入した4年目のかたち～

村上 和子^{1*}

前田 智央² 藤井 里香³

(受領日：2017年5月25日)

¹ 高知工科大学情報学群

〒782-8502 高知県香美市土佐山田町宮ノ口185

² 高知工科大学学生支援部就職支援課

〒782-8502 高知県香美市土佐山田町宮ノ口185

³ 高知工科大学学生支援部就職支援課

〒780-8515 高知県高知市永国寺町2番22号

* E-mail: murakami.kazuko@kochi-tech.ac.jp

要約：本報告は、実施が4年目を迎えた海外インターンシップの事前学習にPBL形式の学習を導入することで、学生が派遣される国や企業を取り巻くビジネスや環境を知ることへの取り組みを紹介する。本学の開学以来インターンシップは履修科目に位置付けられ、教職員全体の支援の下で8割を超える学生が社会的自立を目指すインターンシップに参加してきた。4年前から高知の企業を始めとし数社の企業に協力を頂きながら、海外でのインターンシップを制度化し、実施してきた。スタート時点では目的意識を持つ学生が多く、企業の受入方針に任せて学生を派遣してきた。この制度を長く継続させるには、より多くの学生が目的を持って海外インターンシップに参加できる事前学習の仕組みが必要だと感じた。そこで就職支援課とインターンシップ部会員が中心となり、訪問する国や地域の事情を把握し、企業の事業内容や海外における位置付けを理解させる事前学習を2016年度から導入した。ここでは過去の海外インターンシップ体験と、PBL形式の事前学習の導入について、帰国後の学生報告と併せて報告する。

1. はじめに

海外インターンシップは、インターンシップ科目とほぼ重なる形で、大学3年生（経済・マネジメント学群については2年生を含む）、4年生（進学予定者か、海外での研修が必要と認められた者）および修士1年生を対象にして、2週間～最長2ヶ月の滞在にかかる金銭的負担や企業との連携を大学が支援する制度である。近年のグローバル化動向の中で、海外での長期インターンシップを経験する大学生が増えている中でも、経済的な面や受入企業の面

から、大学がこのような制度を有しているケースは少ない。

本学では、2003年に国際交流センターの設置と共に、グローバル化基本戦略¹⁾に基づく多様な海外研修が国際交流センターによって導入が図られてきた。国際交流センターによる語学や文化の研修は、学生の国際感覚醸成に非常に有効である。一方、海外インターンシップにおいては職業キャリアの観点加わり、この体験が学生にとってグローバル化している社会や専門分野についてさらなる学びにつ

表 1. 過去 4 年間の海外インターンシップ参加実績（訪問国・企業・参加学生数）

国名	企業名	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
タイ	泰日系経済技術振興協会	2	1	中止	2
	EPSON PRECISION (THAILAND) LTD.	2	1	中止	2
	朝日ビジネスソリューション株式会社	2	1	中止	2
ベトナム	株式会社 土佐電子	-	2	4	2
	池川木材工業有限公司	-	2	4	2
フィリピン	東洋建設株式会社国際支店	1	-	-	-
アメリカ	アメリカ航空宇宙局 (NASA)	1	-	-	-
オーストラリア	アイコムオーストラリア	-	1	1	-
	近鉄エクスプレス	-	-	1	-
インド	株式会社 ネクストリーマー	-	-	3	1
	株式会社 太陽	-	-	-	2
シンガポール	株式会社 ナカノフドー建設	-	-	-	1
ニュージーランド	WADA Dairy LTD	-	-	-	1
(海外インターンシップ参加学生数)		8	8	13	15

ながると考えている。

実習先については主管の就職支援課によって高知に本拠地を持ち海外拠点を持つ企業や、海外拠点において学生の受入をして頂ける企業の開拓が進められて 2016 年度は、9 社・団体で 15 名の学生を受入して頂いた。筆者らは 2014 年から応募学生の選抜・事前学習や発表にインターンシップ委員として携わってきたが、(1) 学生側のモチベーションの持ち方、(2) 企業側の受入への姿勢・考え方に多少の隔たりがある印象を受けていた。

学生側は、通常のインターンシップと同様に「仕事観点」でのインターンシップを望むことが大きく、海外であることについては、海外に行けるチャンスだと言う意識が強い気がした。企業側は、学生の専攻や専門性を超えて、何らかの興味を持って現地に来て欲しいとの意向が強く、学生の意識が狭すぎるという印象が強かった。

そこで、2016 年度の海外インターンシップからインターンシップ委員の教員や就職支援課職員と共に Project-Based Learning (PBL) 形式の学習を導入した。参加学生に「参加する国について、経済的な動向などから企業側が持つ課題を想定させる学習」課題を実習先企業毎に提示し、3 回の事前学習を実施した。

2. 本学の海外インターンシップ実績

2.1 過去 4 年間の派遣国・企業と派遣した学生数

本学の海外インターンシップ実績を表 1 に示す。

2013 年度は就職支援課が中心となり、タイの 3 企業でのインターンシップ受け入れを決定すると共に、フィリピンおよびアメリカでのインターンシップを教員指導の下、学生自身が自ら参加したいとの名乗りを上げ、8 名の学生が参加することからスタートした。

2014 年度はオーストラリアのインターンシップが新たに追加された。2015 年度は 13 名の学生派遣が決定し、タイの 3 企業への派遣を依頼して事前学習を行っていた。しかし、直前にバンコクで発生した爆弾テロを考慮して派遣を取りやめ、ベトナムおよびインドの企業に学生受入の追加を依頼して、なんとか実習にこぎ着けた。比較的安全が確保されている東南アジアでさえ、学生の安全を図ることの重要性を感じた年であった。

2016 年度はインドに新しい企業 1 社の受入が決まり、シンガポールおよびニュージーランドの実習を学生が開拓し 15 名を派遣した。過去 4 年間で 44 名の学生が海外でのインターンシップという貴重な体験を積むことができた。

2.2 2016 年度参加者の事前および事後学習

2016 年度の事前学習と事後学習、報告会のスケジュールと概要を表 2 に示す。

2016 年度は海外インターンシップ申込者が 33 名おり、書類および面接により 15 名の参加者を選抜した。書類だけでは申込者の思いが伝わりにくいのではないかとの選考委員の考えもあり、できるだ

表 2. 2016 年度の海外インターンシップ事前および事後学習のスケジュールと内容

学習日	学習の概要
6/22 (水)	<ul style="list-style-type: none"> ・海外インターンシップの目的・心構えについて ・渡航に関する注意事項 ・事務連絡 ・インターンシップ企業毎の課題と説明、自己学習
7/6 (水)	<ul style="list-style-type: none"> ・与えられた課題とインターンシップ参加目標の設定 - 教職員のアドバイスを受けての意見・考え方検討 ・事務連絡
7/20 (水)	<ul style="list-style-type: none"> ・与えられた課題に対する調査結果等をまとめて発表 - 参加者からの Q&A ・渡航前事務連絡
8/24 (水)	<ul style="list-style-type: none"> ・出発前の心構え・最終確認 ・チケット等の引き渡し
(8/29～9/23 実習)	
10/5 (水)	<ul style="list-style-type: none"> ・事前学習の成果、実習成果のまとめ報告 - 報告書の確認と、報告会の方向決定
10/12 (水)	<ul style="list-style-type: none"> ・報告会プレゼン練習 - 作成資料と発表に関する Q&A、アドバイス等
10/25 (火)	<ul style="list-style-type: none"> ・報告会プレゼン練習 (通しでの発表)
10/26 (水)	<ul style="list-style-type: none"> ・報告会実施

け多くの学生との面談を行って派遣者の選定を行った。この中で海外への想いや憧れの強さは理解できて、社会人にとっての常識不足を強く感じた。これは、3月の現地企業訪問時点からある程度考えていたことであった。

そこで新しい事前学習の実施を提案し、2015年度までは3日間の実施であった事前学習を1日追加することにした。最後の報告会には学長および受入企業の方々にもご出席頂いて、多くの学生や教職員等の前での報告となった。事前学習は規定の学習に加え、英語集中講義(2日間、履修済みの場合は聴講の形で全員に参加を義務づける)にも参加しなければならない。

2016年度の海外インターンシップには最も参加が多い3年生の他、4年生と修士1年生が参加した。3年生と修士1年生ではこれまでの学習経験の差があり、企業実習においても専門性に差があった。それらの詳しい報告は実習終了後に報告書として提出を行い、報告会では海外インターンシップで感じた想い、実際に行ってみて感じた国や企業の方々の生活・習慣、そして実習した内容や今後の学習への決意表明等を発表した。

2.3 事前学習の課題

筆者らは就職支援課職員と共に2016年3月に株式会社太陽のインド工場を事前訪問した。株式会社太陽は業種的には「製造業」であり、就職を考えるならば機械設計・製造あるいは、経営に関する事務ということになる。インド工場の方々と意見交換させて頂いたところ、「インドにおいて農業は重要産業」であり、農業そのものに対する興味、また農業を取り巻く環境に対する興味、インドという国に対する興味、或いはインドにおける日系企業に対する興味(工場は日系企業専用のエリアに有る)など、多様な興味を持つ学生であれば受入に対し柔軟に対応して頂けることを伺った。

本学の学生は、業種でインターンシップ企業を選ぶケースが多く、また企業側が学生の専門性を要求するケースもある。大学として海外インターンシップでの学生の成長を期待するならば、その国そのものに対する知見、日本とその国を繋ぐ関係、或いは第三国を踏まえての関係など、深い理解を持って欲しいと考えた。また対象の国に興味を持つことで、業種に直接関わる事のない学群・専攻の学生も応募する企業の枠を広げることが出来るメリットも出てくる。

表3. 各企業で実習する学生に与えた事前課題（1）

<p>【タイ】 タイの3企業・団体の実習に参加する学生に対しては、タイの人口、産業構造（割合）や経済成長率を示し、各企業・団体毎の課題を与えた。泰日系技術振興協会と朝日ビジネスソリューション株式会社はタイに進出する日系企業支援と言うビジネス面があるので、同様の課題とした。</p> <hr/> <p>・泰日系技術振興協会</p> <p>・朝日ビジネスソリューション株式会社</p> <p>(1) タイは現在でも ASEAN で日系企業が進出している第一位の国です。なぜ日系企業が進出しやすいのでしょうか？タイ側の支援体制と、日本側の支援体制のそれぞれから考えて下さい。</p> <p>(2) 現在 ASEAN で日系企業の進出はタイ以外の国へシフトしています。例えば 2011 年タイ大洪水の後、ニコン、トヨタなどタイ進出企業の中で一部の工程をラオスへ移している企業が増加していると言われてます。泰日系技術振興協会、朝日ビジネスソリューションは、今後日系企業に対してどのようなサポートを拡大すると良いでしょうか？</p> <p>・EPSON PRECISION (THAILAND) LTD.</p> <p>(1) エプソンは「時代によって、地域によって、様々にことなるお客様のニーズを的確に把握し、素早く、柔軟に対応するために、世界 29ヶ所に生産・開発拠点を展開」しています。タイに進出して随分経ちましたが、現在のタイ工場の主力事業と、今後の見通しを調査して下さい。</p> <p>(2) 現在 ASEAN で日系企業の進出はタイ以外の国へシフトしていますが、エプソンは 1994 年からフィリピンでプリンター製造を行っています。TPP 導入に伴い部品製造、組立の統合化によりコストダウンを図ろうとする企業が増加すると考えられます。エプソンにとって TPP がどんな影響を及ぼすのかを考えて下さい。</p>

実際に派遣する学生の選考課程に参加してみると、多くの学生で国に対する知識の浅さ、知る努力の欠乏を感じた。特に 2016 年度の募集において、インドで IT 産業が発展している理由を問うたところ、的を射た意見が出せる学生は修士学生を含めても殆どいない状況であった。全体的にみても近代の歴史や経済動向等の知識に関し、不十分であることが分かった。専門性に関しては、過去の実習から考えても不安はないのだが、企業人との対応や訪問した国の人々と会話をする上では不安材料になりかねないと感じた。

事前学習では、学生の課題検討に教職員が参加し、適宜質問によって考えさせ、行き詰まった時にはアドバイスをするなどして「考える学習」を3回に渡り実施した。学習の材料には当時ニュースで話題になっていた TPP や、その企業や業界に関する新聞記事等を取り上げた。企業チーム毎に仮説を持って、実習期間中に確認することや、実習で理解してくるテーマをまとめて、報告することを行った。各チームに与えた課題の概要を表3,4で紹介する。

2.4 PBL 学習の進め方

海外インターンシップ参加者の選考に関わった事で得られた知見もあり、それぞれの学生に多少難しいと思われる程度の課題を準備した。課題を考える

にあたって、国の事情や様子を知ることが必要な課題にすること、実習に参加する企業のビジネスに関わるテーマを課題にすることを意識した。

6/22（水）の第一回事前学習において実習する企業毎のメンバが決まり、心構え等の一通りの説明が済んだ段階で各企業チームに課題を渡した。お互いを知る事と共に、事前課題にも取り組むことからスタートした。最初の事前学習にはインターンシップ部会の教職員が参加しており、チーム毎に課題の取り組み方の説明からスタートした。学生の中には PBL 型学習に不慣れな様子を見せる者もあり、教職員のアドバイスや問いかけによって次第にテーマに思考を膨らませて行くことになった。

7/6（水）2回目の学習は香美および永国寺キャンパスに分かれて実施した。チームによっては調査テーマを個人個人に分けて各自の宿題と言う形で自己学習したものを持参しており、学生と教職員が意見交換しながら、テーマの検討とまとめが進んだ。アドバイスを加えても、走り出した方向からかなり遠い地点に着地しているまとめ方もあったが、それは学生の個性と考え自由に考えさせることにした。自分の興味がある技術的テーマは比較的考えられるが、国が異なることの違いや国の状況について意見をまとめることに苦戦している様子が見えた。

表 4. 各企業で実習する学生に与えた事前課題 (2)

<p>【ベトナム】ベトナムの2企業には次の課題を提示した。</p> <p>・池川木材有限会社</p> <p>(1) 池川木材では、高知の間伐材をベトナムに運び、ベトナムで加工したものを再度日本に運んで販売されています。往復の運賃をかけても製造コストが安くなるのが前提です。TPPで外資規制が緩んでくると、池川木材のビジネス上で課題になることは何でしょうか？またその理由を考えて下さい。</p> <p>(2) 皆さんには、高知工科大が配付する「高知らしい一品」を企画・試作する課題があります。高知の間伐材を使って大学らしい一品作成の企画では、コンセプトも併せて考え、紹介して頂きます。</p> <p>・株式会社土佐電子</p> <p>(1) 土佐電子は、電子部品製造が多い日本の中でも、高知という首都圏や工業生産の集積地から離れた場所にあり、また高知とベトナムで生産活動を行っています。土佐電子にはどのような強みがあり、その強みを活かした経営が行われているのか明らかにして下さい。</p> <p>(2) 土佐電子は「遠隔監視システム」を製品の一つの柱にされ、ベトナム工場に委託される製品製造を日本から遠隔監視することも可能になっています。ICT機器向けの部品製造においても、ICT利用が重要になっています。日本-ベトナム間の遠隔監視システムの構成と機能を調査して下さい。さらに製造業における遠隔監視システムの現状を調査し、将来に向けての課題があればそれも併せて考えて下さい。</p>
<p>【インド】インドの2企業には次の課題を提示した。</p> <p>・株式会社ネクストリーマー</p> <p>(1) インドのIT技術者は大部分が基本的に英語で仕事を進めます。インドの公用語は「ヒンディー語」です。しかし他民族国家のインドには多くの言語が存在し、ヒンディー語は全員が話せる言語とはなっていません。インド人技術者の多くが、英語で会話する理由を考えて下さい。</p> <p>(2) AI技術は今後どのような分野で使うと人々の生活が豊かになるのでしょうか？またネクストリーマーが開発に関わっているAI技術を、皆さんはどのように使っていくと人々の生活に良いと考えますか？</p> <p>・株式会社太陽</p> <p>(1) 日本企業がインド法人を設立する上の困難、インドビジネスのメリットは何でしょうか？ ※太陽は2014年からインド事業をスタートした背景がある。</p> <p>(2) インドの農業を支えるために重要なことは何でしょうか？インド国内向け、輸出向けと分けても、農業機械だけに絞って考えても良いです。</p>
<p>【シンガポール】2週間の国内研修と2週間のシンガポール実習内容が施工監理に絞られることから、学生自身に実習目的や現地事情について、自分自身で考えることを指示した。</p>
<p>【ニュージーランド】将来的に海外での酪農就業を考えているとの背景もあり、学生自身に実習目的や現地のビジネス背景（日本との差）について、自分自身で考えることを指示した。</p>

7/20(水)の3回目は永国寺キャンパスの学習室を使い、ホワイトボードやPCなど自分達を使いやすいツールを使って、プレゼンする形式で行った。

2.5 事後学習の成果・振り返り

学生全員の実習が終了した後、各人が報告書を提出した。インターンシップ委員会の教職員は学生の報告書内容も把握しながら、事後学習で参加した学生達の企業毎の振り返りを行った。また、報告会に向けての発表資料作成については、学生が伝えたい内容が十分盛り込まれているかのアドバイスも行いながら、事後学習を進めた。

学生が実習を行った中で、タイの朝日ビジネスソリューションでは「進出企業の業務が安定すると、現地職員による業務遂行が変わっていく。安定への変化に伴い当初の会計や在庫管理が、次第に整理できなくなり問題になる企業も出現し、それが最近のビジネスになりつつある」という意見を聞いていた。これは教職員も予想していなかった事実で、タイでは時間経過と共に日系企業のビジネス内容が変化していることを示しており、企業から一つの新しい知見を引き出してきたと言える。しかし肝心の学生自身はビジネス環境を理解するには知識が不十分であり、筆者らは学生に対しては事前学習の



図 1. チームでの検討スタート



図 2. 各チームの発表

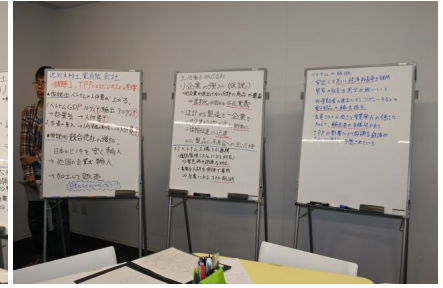


図 3. 発表資料用のまとめ

みならず事後学習にも工夫が必要ではないかと感じた。

土佐電子の研修では2016年度からベトナムに設立した「ベトナム人のための日本語学校」の実習支援が一つの実習テーマになり、学生達には予期していなかったテーマとなった。しかし学生達は、焦りながらも実習に真摯に取り組んだ報告がなされた。

事前学習は具体的なテーマで自分達でも調査できるレベルの情報を与える様に工夫したが、慣れない海外での実習に精一杯で、詳しい調査結果をまとめることは難しかった様子が伺えた。どうしても目の前にあることに追われてしまう傾向は、学生全般的な傾向であると感じた。結果として見える部分だけで評価するのではなく、表面化していない経験が今後の成長に活かされることを望むばかりである。

2.6 実習報告書からみた成果

本業が多忙な中でも、各企業には学生を快く受け入れて頂き、彼らのなりの成長に繋がったのではないかと感じた。報告会では時間的な制限もあり、話したい内容をコンパクトにまとめることが必要だった。そのために興味深い体験などは個人の報告書から拾い出すことができた。

泰日系済技術振興協会研修した学生は、事前課題以外に現地で働く日本人、タイ人など多くの人に積極的にインタビューを実施し、また泰日系済技術振興協会の研修に参加されたお客様にもアンケートを実施するなど積極的な情報収集を行って、タイでのビジネスに関わる多面的な知識を得る努力を行った。そして次の様な感想を残している。「タイ人と日本人が共に仕事をする上で問題となることは文化や言葉の壁で、日本人がタイ人に合わせる必要もなければ、タイ人が日本人に合わせる必要もない。お互いがお互いを尊重し合って、日本とタイの良い所をお互いに取り入れ理解し合うことを学べた気がする。」(情報学群3年、KN)。

エプソンで研修した学生は、「データを取りグラ

フ化するのは、時間がかかりとても大変だったが、完成したときの達成感は今までに感じたことの無いものだった。データをもらって処理するのではなく、実際に現場に行き自分でデータを取り処理をする面白さと言うものも知った。」(環境理工学群3年、KM)と記述した。

インドの太陽で研修した学生達は、「一般にインドの農民は土壌改善に対するインセンティブが低いと言われ、農業分野の経済成長が伸び悩む理由もそこにある。太陽が作る耕耘爪はそうした根本的問題に直接関わる製品であり、インド農業の発展は太陽の発展にかかっていると言っても過言では無いと思う。」(マネジメント学部3年、IK)、「インドの農業生産を支えるために重要なことは教育であった。正しい知識を持っていないがために、インドの農業生産の質は日本に比べて劣っていることがわかった。」(システム工学群3年、MT)と記している。

シンガポール研修の学生は、「海外でこそ学べたことの一つ目は英語能力である。日常のコミュニケーションはなんとかできたが、現場で会話に専門用語が入ると、途端に理解が追いつかなくなった。はじめ一週間は図面中の専門用語を拾い、会話中に引かなかった単語をメモして、建築専門用語の英和辞典で引いていた。これを繰り返したおかげで最低限の単語を覚え、現地社員の説明も簡単にではあるが理解することができた。今後グローバル社会を言われる中で、専攻領域の英語を知っておくことは必要不可欠であり、そうした環境に触れることができたのは大きかった。」(システム工学群3年、HS)と言う。

英語が通じにくい国のひとつである、ベトナムの池川木材で研修した学生が「断片的で片言のような英語でも伝える意志の強さと相手の目を見れば、回りくどく正しく伝えようとするよりちゃんと伝えることも実感できた。」さらに「ベトナム人の技術力と集中力の高さ、また気質に合わせた労働環境など将来機械を扱う仕事をする身としては大いに学



図 4. ネクストリーマー社の実習様子

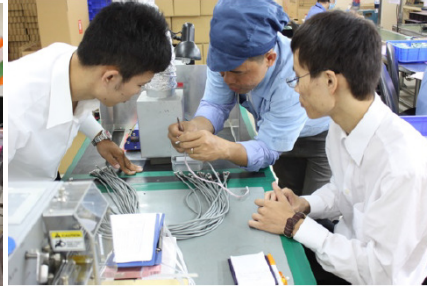


図 5. 土佐電子ベトナムの実習様子



図 6. 本学報告会の様子 (10/26)

ぶべきところがあり、本当に勉強になった。」(システム工学群3年、AK)など、教えて頂いた知識に加えて、自分なりに試行錯誤しながら学んだことが、きっと彼らの自信に繋がるだろうと感じた次第である。

3. 今後の課題

自ら「海外へ行って自分の経験を広げたい」と思う学生達があり、それに応える形でスタートした本学の海外インターンシップ制度であるが、事前学習を丁寧に行って学生を送り出すことの重要性が見えてきたと考えられる。

2016年度参加者の報告から、海外インターンシップが果たす役割の大きさは十分に伝わると思う。学生が自らの言葉で語っている、海外で体験して始めて見えてきたこと、語学や専門教育の知識が活かされる分野の認識、そして自らが動く事の重要性などはグローバル社会で活躍する人材の育成に大きく関わってくると信じるものである。

本学のグローバル化方針では、職業選択を考える上でのグローバル体験には言及していない。しかし、上述の学生の意見を考慮すると、大学卒業後のグローバル社会での活躍を見据えた体験の提供は、益々重要になると思われる。グローバル化推進の中で、海外インターンシップを位置付けていくことと共に、インターンシップとして送り出す前の事前学習の広がりや教職員全体の協力を得ながら進めていくことの重要性を感じる。

国内のインターンシップにおいても学生の8割以上を企業に送り出すには、就職支援課をはじめ、教職員の支援に頼っている部分が多い。海外インターンシップにおいては、今までグローバル社会での経験を有する教職員の継続的支援が不可欠であり、協力をお願いしたい。

2016年度から導入した事前学習により、憧れや興味だけで志望する学生に対しても派遣する国や企業、そして企業を取り巻く環境の事前理解が多少

なりともできてきていると感じた。今回トライアルを行ってみて、参加者全員に満足いく学習にはなっていないと思うが、継続的に学生に向けた事前学習の実施を望む次第である。

4. 謝辞

海外インターンシップについては、社会の要請もあり、留学等を実施する団体が有料で行うケースが増加しているが、本学の制度のように大学が主体となり企業や団体に働きかけて、学生をインターンシップに送り出すケースは非常に少ないと思う。

これに関しては、学長を始めとする大学側の理解および賛同し協力して下さる企業のお陰である。特に高知の企業に関しては、できる限り高知での実習と海外での実習を組み合わせてもらった。高知の企業で受け入れて頂いた期間での事前学習など、海外だけで実習を体験する場合と比較して、理解レベルには差があると思われる。高知という日本の中心から比較的離れた土地に在っても、世界に挑戦する企業に協力頂けることを非常に感謝している。今後とも、本学の学生の受入を無理のない範囲でお願いしたい。

また就職支援課の職員、インターンシップ部会の山本真行部会長を始めとする選考委員の皆様、事前学習や事後学習に協力してアドバイスを頂いた教職員の皆様に感謝する。そして2017年度も、海外への夢や希望を持つ学生達が無事に海外インターンシップに参加できることを期待する。

文献

- 1) 先川信一郎, “KUTの国際交流とグローバル化戦略”, 高知工科大紀要第12巻, pp. 217-224, 2015.

The KUT Student Challenge of Overseas Internships

Kazuko Murakami^{1*}
Tomoo Maeda² Rika Fujii³

(Received: May 25th, 2017)

¹ School of Information, Kochi University of Technology
185 Miyanokuchi, Tosayamada, Kami City, Kochi 782–8502, JAPAN

² Student Placement Section, Kochi University of Technology
185 Miyanokuchi, Tosayamada, Kami City, Kochi 782–8502, JAPAN

³ Student Placement Section, Kochi University of Technology
2-22 Eikokuji, Kochi City, Kochi 780–8515, JAPAN

* E-mail: murakami.kazuko@kochi-tech.ac.jp

Abstract: Since Kochi University of Technology was established in 1997, we have accepted internships as a course subject of academic credit, as well as starting a 4-year overseas internship program. The overseas internship is a very useful program for students and we believe the students will have an invaluable experience through internship. Therefore we welcome receiving a large number of applications from the students. To our surprise, the students who have been selected for this program have not had enough knowledge and information about the industry, economics, and history of the country they would visit. Thus, we implemented Project Based Learning (PBL) as preliminary to improving their knowledge in 2016. This publication presents the content of PBL and our students positive performance. We feel confident that our students' capabilities will develop through the PBL and the international internship program.